【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第61期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＮＣＳ＆Ａ株式会社
【英訳名】	NCS&A CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　辻　　隆　博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島３丁目３番23号
【電話番号】	(06)6443－1991(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員常務　経営戦略室長　　小　林　裕　明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島３丁目３番23号
【電話番号】	(06)6443－1804
【事務連絡者氏名】	執行役員常務　経営戦略室長　　小　林　裕　明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) ＮＣＳ＆Ａ株式会社東京本社 (東京都千代田区外神田２丁目２番３号) ＮＣＳ＆Ａ株式会社名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南２丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	10,847,259	10,569,252	22,485,991
経常利益	(千円)	1,477,771	1,655,777	2,870,388
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	991,043	1,092,758	2,067,634
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,060,829	1,294,452	2,145,921
純資産額	(千円)	13,733,946	14,279,911	13,866,102
総資産額	(千円)	19,942,929	20,348,190	21,391,206
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	62.09	73.34	132.51
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	68.9	70.2	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△67,167	964,024	2,976,571
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△360,233	△261,883	△614,231
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,550,175	△876,458	△2,506,467
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	9,150,782	10,835,900	10,999,665

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復しているものの、中東情勢や自然災害の影響に加え、原油価格の高騰や金融資本市場の変動に注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、大企業だけでなく中堅・中小企業においてもＡＩの利活用をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の取り組みが広がっており、幅広い産業分野・規模にわたり企業のＩＴ投資は増加し、市場環境は堅調に推移しております。しかしながら、ＡＩ市場の世界的な需要拡大を背景に、一般向けのメモリの生産が抑制され、サーバおよびパソコン機器の供給不足と価格高騰が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「稼ぐ力の強化」、「人材への積極投資」および「企業価値の向上」を基本方針に、外部要因の変化に、より大きな影響を受けることのないように、自立し、世の中から必要とされる企業を目指し事業に取り組んでおります。

社内スタートアップ制度（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）を活用し、自社製品によるソリューションのバージョンアップに取り組んでおります。機能強化を実施した家賃債務保証基幹システム「Ｇｕｒａｓ（グラス）」、介護福祉レンタルシステム「Ｔｈｅ ＳＷＡＴ（ザ・スワット）」などの自社製品によるソリューションの案件数が堅調に推移いたしました。また、新技術の調査研究や、信頼できる相手と互いにリスクを取った協業ビジネスも進めております。

生成ＡＩにつきましては、継続して研究を進めており、ゼロトラスト（すべてのアクセスを信頼しない）を用いたセキュリティ強化を進め、全ての従業員が憂いなくＡＩを使える環境を構築し、利用拡大を図っております。加えて、従業員が生き生きと活躍できる環境の構築を継続して推進しており、２０２６年６月より平均５％の給与水準の引き上げを実施しました。この結果、４年連続で４.５％以上の給与水準の引き上げを継続しております。また、社会貢献活動として清掃活動を継続的に実施しており、当中間期においては東京・名古屋・大阪の各拠点で取り組みました。大阪拠点では、尼崎市主催の清掃活動「Ｇｏｏｄマナー＆クリーンキャンペーン」に参加するとともに、同市の美化活動「あまがさきまちなみクリーンフェローシップ」に登録しました。本制度は、企業・団体・自治体が協力してまちの美化を推進するものであり、当社は社会貢献活動の一環として取り組んでおります。

ＡＩ市場の世界的な需要拡大を背景とした半導体メモリ不足によるサーバおよびパソコン機器（以下、「サーバ等」）の供給不足と価格高騰は、当年度の重要な課題と認識しております。当中間連結会計期間においては、一部のサーバ等の納品時期が後ろ倒しになるなどの供給制約が発生しましたが、入荷が確定していた受注残や在庫の活用などにより、その影響を最小限に抑えることができました。しかしながら供給不足と価格高騰は依然として続いており、供給状況を注視するとともに、自社製品によるソリューションの強化などを推進してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、サーバ等の供給制約の影響やマイグレーションサービスにおける特定の大型案件が終盤に向かっていることなどから、前中間連結会計期間に比べ２億78百万円減収の105億69百万円となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品によるソリューションおよび高収益案件への注力を続けることにより営業利益は前中間連結会計期間に比べ１億77百万円増加の16億９百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ１億78百万円増加の16億55百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ１億１百万円増加の10億92百万円となりました。

当社グループは、ＩＴサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

＜自社製品によるソリューション＞

２０２５年１０月にリリースした介護福祉レンタルシステム「Ｔｈｅ　ＳＷＡＴ」や家賃債務保証基幹システム「Ｇｕｒａｓ」の導入件数が伸長いたしました。一方で、マイグレーションサービスにおいて過去数年にわたり売上に寄与してきた保険会社向け大型案件が終盤に向かっており体制を縮小いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ１億63百万円減収の32億25百万円となりました。

＜システムインテグレーション＞

自治体向けパッケージ導入サービスなどの売上が順調に推移しました。また、中堅・中小マーケットにおけるシステム開発やカスタマイズ案件が堅調に推移しました。その結果、システムインテグレーションの売上高は前中間連結会計期間に比べ２億51百万円増収の41億１百万円となりました。

＜機器・パッケージ＞

コンピュータ機器および周辺機器、パッケージソフトウエア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、半導体メモリ不足によるサーバおよびパソコン機器の供給制約の影響により前中間連結会計期間に比べ１億93百万円減収の８億99百万円となりました。

＜受託開発＞

大手ＳＩｅｒからの受託開発につきましては、引き続き当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。一部領域の縮小などにより、受託開発の売上高は前中間連結会計期間に比べ１億71百万円減収の23億43百万円となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は203億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少いたしました。流動資産は157億94百万円となり、９億59百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（７億17百万円）、現金及び預金の減少（１億63百万円）であります。固定資産は45億53百万円となり、83百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加（２億93百万円）、無形固定資産の増加（75百万円）、繰延税金資産の減少（４億26百万円）であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は60億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少いたしました。流動負債は38億73百万円となり、15億円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少（９億89百万円）、未払法人税等の減少（３億82百万円）であります。固定負債は21億94百万円となり、43百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（36百万円）であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は142億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億13百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（２億円）、自己株式の減少（21億49百万円）、資本剰余金の減少（18億17百万円）、利益剰余金の減少（１億19百万円）であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から70.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ１億63百万円減少し、108億35百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は９億64百万円（前中間連結会計期間は67百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上（16億55百万円）、売上債権の減少（７億19百万円）、契約負債の増加（２億60百万円）による収入に対して、賞与引当金の減少（９億89百万円）、法人税等の支払（６億５百万円）の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２億61百万円（前中間連結会計期間は３億60百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得（２億24百万円）、有形固定資産の取得（27百万円）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は８億76百万円（前中間連結会計期間は15億50百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払（４億73百万円）、自己株式の取得（３億95百万円）の支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は247百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	15,000,000	15,000,000	―	―

(注) 2026年７月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月31日付で自己株式の消却を行っております。
これにより、発行済株式総数は3,000,000株減少し、15,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年８月31日（注）	△3,000,000	15,000,000	―	3,775,100	―	2,232,620

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＺＥＮ	兵庫県西宮市	1,851	12.48
丸　山　幸　男	群馬県館林市	947	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	530	3.58
ＮＣＳ＆Ａ従業員持株会	大阪市北区中之島３丁目３番23号	425	2.87
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南４丁目８番13号	403	2.72
梶　川　融	東京都渋谷区	399	2.69
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町17番１号	398	2.68
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区難波中２丁目11番18号	381	2.57
山　田　欣　吾	兵庫県神戸市	350	2.36
高　岸　俊　二	兵庫県芦屋市	335	2.26
計	―	6,022	40.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式164千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,600	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,816,900	148,169	同上
単元未満株式	普通株式 18,500	―	同上
発行済株式総数	15,000,000	―	―
総株主の議決権	―	148,169	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＮＣＳ＆Ａ株式会社	大阪市北区中之島 ３丁目３番23号	164,600	―	164,600	1.10
計	―	164,600	―	164,600	1.10

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,014,665	10,850,900
受取手形、売掛金及び契約資産	4,948,048	4,230,565
商品	332,385	404,802
仕掛品	※1 79,152	※1 28,716
その他	379,438	279,267
貸倒引当金	△50	△40
流動資産合計	16,753,641	15,794,212
固定資産		
有形固定資産	428,322	408,520
無形固定資産	989,982	1,065,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196,710	1,489,993
繰延税金資産	1,387,936	961,434
差入保証金	416,810	426,674
その他	226,602	210,679
貸倒引当金	△8,800	△8,810
投資その他の資産合計	3,219,260	3,079,971
固定資産合計	4,637,565	4,553,978
資産合計	21,391,206	20,348,190

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,924	558,523
リース債務	8,931	2,223
未払金	1,278,768	1,008,506
未払法人税等	685,658	302,871
賞与引当金	1,950,864	961,392
役員賞与引当金	60,200	74,000
受注損失引当金	※1 7,984	※1 7,658
その他	843,143	958,161
流動負債合計	5,373,474	3,873,338
固定負債		
リース債務	346	-
退職給付に係る負債	2,129,312	2,166,102
長期未払金	21,970	28,839
固定負債合計	2,151,628	2,194,941
負債合計	7,525,103	6,068,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,050,068	2,232,620
利益剰余金	7,612,607	7,492,705
自己株式	△2,288,499	△139,034
株主資本合計	13,149,276	13,361,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,629	718,528
為替換算調整勘定	52,334	63,783
退職給付に係る調整累計額	146,861	136,209
その他の包括利益累計額合計	716,826	918,520
純資産合計	13,866,102	14,279,911
負債純資産合計	21,391,206	20,348,190

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	10,847,259	10,569,252
売上原価	7,154,953	6,704,485
売上総利益	3,692,305	3,864,766
販売費及び一般管理費	※1 2,260,050	※1 2,254,852
営業利益	1,432,255	1,609,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,331	38,141
未払配当金除斥益	10,136	12,041
その他	4,908	1,480
営業外収益合計	46,377	51,663
営業外費用		
支払利息	130	37
為替差損	-	5,173
その他	730	588
営業外費用合計	860	5,799
経常利益	1,477,771	1,655,777
税金等調整前中間純利益	1,477,771	1,655,777
法人税、住民税及び事業税	296,094	224,002
法人税等調整額	190,633	339,016
法人税等合計	486,727	563,019
中間純利益	991,043	1,092,758
親会社株主に帰属する中間純利益	991,043	1,092,758

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	991,043	1,092,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,121	200,898
為替換算調整勘定	△11,437	11,448
退職給付に係る調整額	10,101	△10,652
その他の包括利益合計	69,785	201,694
中間包括利益	1,060,829	1,294,452
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,060,829	1,294,452
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,477,771	1,655,777
減価償却費	140,621	198,102
受取利息及び受取配当金	△31,331	△38,141
支払利息	130	37
売上債権の増減額（△は増加）	△509,454	719,261
契約負債の増減額（△は減少）	228,628	260,507
棚卸資産の増減額（△は増加）	△24,476	△21,981
差入保証金の増減額（△は増加）	359	△15,764
仕入債務の増減額（△は減少）	△305,837	△23,465
賞与引当金の増減額（△は減少）	△574,011	△989,471
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,932	△325
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	24,520	13,800
未払金の増減額（△は減少）	△41,434	△49,489
未払消費税等の増減額（△は減少）	24,925	△176,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,333	21,237
その他	14,630	△22,054
小計	429,308	1,531,982
利息及び配当金の受取額	30,770	37,793
利息の支払額	△130	△37
法人税等の支払額	△527,115	△605,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,167	964,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,200	△27,214
無形固定資産の取得による支出	△268,244	△224,304
その他	△4,788	△10,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,233	△261,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,328	△7,054
配当金の支払額	△615,411	△473,992
自己株式の取得による支出	△923,434	△395,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,175	△876,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,504	10,551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,988,080	△163,765
現金及び現金同等物の期首残高	11,138,862	10,999,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,150,782	※1 10,835,900

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
仕掛品に係るもの	1,247千円	1,247千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	82,500千円	83,100千円
役員賞与引当金繰入額	80,000千円	74,000千円
給料手当及び賞与	853,727千円	729,799千円
賞与引当金繰入額	330,768千円	345,925千円
退職給付費用	43,161千円	38,531千円
福利厚生費	246,142千円	212,298千円
賃借料	103,596千円	99,259千円
旅費及び交通費	31,693千円	27,847千円
研究開発費	106,316千円	247,459千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	9,165,782千円	10,850,900千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	9,150,782千円	10,835,900千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	647,261	40.00	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	386,442	25.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年８月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式738,500株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が923,388千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,716,524千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月19日取締役会	普通株式	498,686	33.00	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	370,882	25.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年８月19日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式287,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が395,411千円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年７月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月31日付で自己株式3,000,000株の消却を実施しております。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,535,390千円減少しております。なお、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,232,620千円、利益剰余金が7,492,705千円、自己株式が139,034千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウエア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウエア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウエア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであるため顧客との契約から生じる収益につきましては、品分類及び売上分類別に収益を分解した情報を記載しております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

品分類		売上高
システム開発		4,524,451
サービス	サービス	4,174,646
	ハード保守	354,831
	小計	4,529,478
システム機器等販売		1,793,330
品分類別合計		10,847,259
売上分類		
自社製品によるソリューション		3,389,368
システムインテグレーション		3,849,657
機器・パッケージ		1,093,318
受託開発		2,514,914
売上分類別合計		10,847,259
顧客との契約から生じる収益		10,847,259
外部顧客への売上高		10,847,259

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上

対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器等販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスによる売上

対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器等販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウエア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器単体の販売による売上

対応する品分類：システム機器等販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上

対応する品分類：システム開発、サービス

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

品分類		売上高
システム開発		3,946,139
サービス	サービス	4,749,491
	ハード保守	351,729
	小計	5,101,220
システム機器等販売		1,521,891
品分類別合計		10,569,252
売上分類		
自社製品によるソリューション		3,225,402
システムインテグレーション		4,101,392
機器・パッケージ		899,419
受託開発		2,343,037
売上分類別合計		10,569,252
顧客との契約から生じる収益		10,569,252
外部顧客への売上高		10,569,252

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上

対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器等販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスによる売上

対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器等販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウエア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器単体の販売による売上

対応する品分類：システム機器等販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上

対応する品分類：システム開発、サービス

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	62円09銭	73円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	991,043	1,092,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	991,043	1,092,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,960	14,900

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月19日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　498,686千円

②　１株当たりの金額　33円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

また、第61期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月29日開催の取締役会において、2026年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　370,882千円

②　１株当たりの金額　25円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ＮＣＳ＆Ａ株式会社
取 締 役 会　御 中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	俣　野　　朋　子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大　川　　泰　広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＮＣＳ＆Ａ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＮＣＳ＆Ａ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。